

小倉りえこの質問及び、区長・教育長からの答弁（まとめ）

質問項目：



【戦略的長期ビジョンの必要性】

長期戦略の制定について
港区基本計画期間の見直しについて

【行財政運営】

ふるさと納税制度について
都区財政調整制度について
財政運営について

【特区】

教育特区について
活用方針について
産業振興への適応について

【人口増に伴う対応】

施設整備について
施設用地の確保について

【総合支所制度】

体制整備について
教育委員会との連携について
支所長と支援部部長兼務のあり方について

【地域包括ケアシステム】

利用促進の取り組みについて
複数窓口での運用方向性について

【予防接種】

麻しん風しん混合ワクチン（MR ワクチン）について

【港区子ども家庭総合支援センター】	児童相談所機能について 移転後のフロア活用について
【商店街支援】	プレミアム付き区内共通商品券について
【住宅宿泊事業】	無届事業者について 連携協議会で解決すべき課題について
【清掃事業】	少量・多量排出事業者への指導改善について
【土砂災害対策】	急傾斜地について

* 代表質問とは、区議会定例会の場において、会派の代表者が区政に関して広く説明や報告を求めたり、将来に対する考え方などを区長と教育長（教育関連の場合）に質問することです。

戦略的長期ビジョンの必要性について：

【長期戦略の制定が必要では】

Q： 港区が取り組むべき目標や課題、施策の概要や筋道を明らかにするものが「港区基本計画・港区実施計画」。この計画に載らなければ事業の着手はされにくい上、6年以降の長期の視点が無い。10年後20年後を考える長期戦略の制定が別途必要では。

A： 武井雅昭 区長

港区はこれまでも長期的な視点に立って行政運営を行ってきた。長期戦略は制定していないが、2060年の人口を約29万人と定め、地域社会の構築を目指している。

【計画期間の見直しを】

Q： 現在の港区基本計画における3年の前後期は短く、見直しのために職員が疲弊している。3年+3年という計画期間を見直すべきでは。

A： 武井雅昭 区長

社会経済情勢の変化に適切に対応した期間となるよう、今後も研究する。

行財政運営について：

【ふるさと納税の現状は】

Q： 年間1億円の寄付を想定し特定3事業への港区版ふるさと納税制度が開始されたが、現時点での反応と垣間見える今後の課題は。

A： 武井雅昭 区長

平成30年9月10日までに22人から145万2千円の寄付と応援メッセージをいただいた。港区版ふるさと納税制度の周知徹底を図り、寄付充当事業の充実に取り組む必要がある。

Q： ふるさと納税制度継続のためには安定した寄付による財源が前提とされる。来年は寄付者がゼロになるかもしれない中で、不安定な財源による寄付事業の選択肢をやみくもに増やしていくことは好ましいとは言えない。将来の港区版ふるさと納税の将来設計は。

A： 武井雅昭 区長

寄付による成果が実感できる事業や、区を誇りに思える事業について寄付を募りたい。引き続き寄付充当事業の充実など運用改善を図る。

【都区財政調整で東京都への働きかけを】

Q： 港区をはじめとする都心区の行政需要は特別なものが多く、都心区が実施する事業の必要性を東京都にしっかりと理解していただきたい。どのように東京都への働きかけを行っていくか。

A： 武井雅昭 区長

近隣区と連携している。引き続き、都心区特有の需要が適切に算定されるように、東京都に対して粘り強く主張する。

【予算編成方針】

Q： 予算案までの編成を公開することの効果と意義は。

A： 武井雅昭 区長

区民への説明責任を果たすと共に、区の事業に対する理解を深め、区政の関心の高まりに繋がるものと考えている。

Q： 区立学校は独自の特色で教育を実施している。各学校からの予算要望をどのように反映・実現させていくのか。

A： 青木康平 教育長

平成 31 年度予算編成に向けては、園長・校長の豊富な経験や知見に基づく魅力あふれる幼稚園・学校づくりのための事業提案を予算に反映させる仕組みを試行的に実施する。教育長が直接園長・校長からプレゼンテーションを受け、園長・校長自身の幼稚園・学校運営の考え方やそのための取り組みを十分に理解し、予算に反映させたい。実現性や効果性が高いと判断した事業については、積極的に採用することで、新たな発想による教育環境を創出し、港区における学校教育の質のさらなる向上に繋げる。

Q: ふるさと納税や地方交付金など、単年度で左右される要因が多くなっている。健全な財政運営を維持するための取り組みは。

A: 武井雅昭 区長

積極的な歳入確保と、経常的経費の縮減など、不断の内部努力を徹底する。

特区について:

【特区制度をもっと活用した方がいいのでは】

Q: 平成 17 年に構造改革特区を活用した国際人育成を目指す教育特区の認定を受け、このことを契機とし港区は国際色豊かな環境で国際人を育てる教育体制が充実したと思う。教育特区化の効果を改めて伺う。

A: 青木康平 教育長

国際科・英語科国際の授業では、英語でのコミュニケーション力にとどまらず、すべての学年で日本や他国の伝統や文化等について学習することで、幅広い国際感覚が身につくなどの成果が上がっている。港区をはじめとした教育特区を活用した先進的な英語教育が、平成 32 年度から全面実施となる新学習指導要領における、小学校での英語教科化にも影響を与えたものと考えている。

Q: 国家戦略特区とアジアヘッドクォーター特区も港区が含まれている。教育特区のように港区が自ら申請したものではないが、折角なのでもっと使えるものは使った方がいいと思う。特区をもっと活用するための方針は。

A: 武井雅昭 区長

区が抱える課題解決のために特区の仕組みを活用していく。

Q: 特区制度を活用した産業振興はまだまだ可能性があるはず。現在の取り組み状況は。

A: 武井雅昭 区長

区内中小企業の国際的ビジネス展開の支援を着実に進めていく。

人口増に伴う対応について：

【人口を考えた計画を持っていただきたい】

Q： 港区はあと 30 年 40 年くらいの間、既存の施設数で今より多い人口の対応をしなければならぬ。人口流入・人口増による教育・福祉施設の整備が追いつかないとして流入を制限する区が出て来始めている。計画性を持った施設整備をしっかりとっていただきたい。

A： 武井雅昭 区長

将来的に区が保有して適切に維持管理できる施設総量の目安を 80 万㎡と見込んでいる。施設の長寿命化などによる徹底的な現施設の有効活用や、多様な整備手法を持って施設整備を計画的に推進する。

Q： 民間地を積極的に取得することも必要だと思う。用地を確保するプロセスをもっとスムーズにできないものか。

A： 武井雅昭 区長

公有地・民有地を問わず、土地の動向の情報収集に全庁を挙げて取り組んでいる。今後もより一層の需要予測と情報収集に努め、より効果的な用地取得・活用を進める。

Q： 教育委員会は学校用地取得にもっと危機感を持っていただきたい。あと 20 年 30 年は 15 歳未満人口は今より 1 万人多い。校舎の建て替えや仮校舎の場所確保もしなければならない。学校施設需要の対応をしっかりとお願いしたい。

A： 青木康平 教育長

各小学校・中学校の周辺開発の中期的な動向や就学状況等を勘案した、これまで以上に精度の高い分析と予測を行った上で、必要な教室数を確保していく。児童・生徒数が大幅に増加すると見込まれる学校の増改築や仮設校舎設置の可能性等については早期に調査し、区長部局と連携して民有地も含め学校の隣接地の活用状況について情報収集するなど、学校における施設需要への対応を迅速かつ柔軟に進める。

総合支所制度について：

【総合支所は今のままで良いのか】

Q： 総合支所制度が充実したことで、行政と区民の距離が身近となった。これまで以上の地域裁量を十分に考慮した予算や人員の確保をお願いしたい。今後の総合支所の業務はどのような課題があるのか。

A： 武井雅昭 区長

総合支所と教育委員会や支援部との連携の強化、総合支所の政策形成機能の向上が重要であることから、地域の学校、図書館との連携を深めるとともに、総合支所と支援部の役割分担の明確化と情報の共有化、政策形成機能の強化に向けた研修体制や執行体制の充実を図る。

Q： 総合支所制度から教育業務が取り残されている。これまで総合支所改革に教育委員会との関係性を改善するような取り組みはそれほど行われていないことが残念。教育委員会と連携が進んでいないと思うが現在の状況は。

A： 武井雅昭 区長

各地区において地区教育会議を共催で開催している。総合支所や各地区防災協議会が実施する防災訓練などに学校の協力のもと、小・中学校の生徒が参加し、地域の一員として地域の人々とともにまちの安全・安心を守る活動を実践している。今後も総合支所と教育委員会が連携し、地域で子どもを守り、育む環境づくりに取り組む。

A： 青木康平 教育長

外国人の就学や教育に関する相談など児童・生徒の個別事情に関わる内容において、学校との調整や就学相談員による専門的な対応を要するため教育委員会が横断的に行っているが、基本的な就学に関する手続きは各地区総合支所。

Q： 教育委員会の事業に関する窓口が支所がない。教育委員会の機能を支所に置いても良いのでは。

A： 武井雅昭 区長

総合支所における教育委員会の機能については検討する。

A： 青木康平 教育長

現在導入を検討している地域住民が学校運営に参画し、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを進めていく「学校運営協議会制度」に、地域の課題や特性を熟知している各地区総合支所が参画することなどを検討している。総合支所における教育委員会の機能については、地域の課題を地域で解決し、区民が身近なところで様々なサービスを受けられる区役所・支所改革の趣旨も踏まえ、区長部局とともに検討する。

Q： 総合支所の支所長は本庁の支援部部長を兼務しているが、あまり地域の課題が解決されているようには見えない。専任とした方が良いのでは。

A： 武井雅昭 区長

兼務に伴う課題を整理する。

地域包括ケアシステムについて：

【もっと利用促進を】

Q： 必要であれば適宜修正が必要。そのためには利用を促進し、課題を確認していく必要がある。区民向けと専門機関向けの今後の取り組みは。

A： 武井雅昭 区長

本年 12 月には、区民に向け、相談窓口の利用案内や相談できる内容、在宅療養生活を支える様々な情報を掲載する「港区在宅療養ガイドブック」を発行し、更なる周知を図る。

Q： この 9 月から区内 2 箇所では相談窓口が稼働した。複数窓口があることで相談内容や地域差がでないようにしていただきたい。

A： 武井雅昭 区長

港区医師会等、病院、介護事業者、関係機関と連携した相談対応事例について、東部及び西部の窓口間で毎月合同連絡会を開催し、情報共有を行って一体的な運用に取り組む。

予防接種について：

【教育委員会と連携で MR ワクチン接種率向上を】

Q: 麻疹風疹混合ワクチン（MR ワクチン）接種率が低いと聞いた。接種のタイミングや調査のタイミングも関係していると思う。港区は転入も多く、もちろん学校も転入・転出が少なくない。教育委員会と一緒に接種率向上に努めていただきたい。

A: 武井雅昭 区長

小学校入学説明会の場を活用した勧奨を行うことも検討する。小・中学校入学後に把握された接種もれ者に対しては、費用負担なく接種できるMR ワクチン任意接種助成事業を案内し、全体の接種率が向上するよう努力する。

港区子ども家庭総合支援センターについて：

【児童虐待情報共有の強化を】

Q: 東京都は児童相談所と警察と情報共有の拡大をする方針を出したが、全件共有をるところまで至っていないという。児童虐待の通報の多くは警察。港区も児童相談所が設置されるが、警察や他の区とどのように情報共有をしていくのか。

A: 武井雅昭 区長

港区における警察と児童相談所の情報共有のルールを定めるために国が緊急対策で示した取組や東京都の連携実績を踏まえ、区内警察と共に詳細を検討する。自治体間においては、速やかで丁寧な情報提供を行うため、対面での引継ぎや同行しての訪問などを実施するなど、途切れることのない援助を実施していく。

Q: 警察との連携を図るため、平時より情報交換や人事交流などの連携を進めるために、どのような計画を立てているか。

A: 武井雅昭 区長

子ども家庭支援センターは平成 29 年度から警視庁OBを虐待対応専門相談員として配置している。児童相談所設置後は、虐待対応専門相談員の継続配置のほか、安全確認や立入調査、臨検・捜索などの合同研修を実施するなど、より強固な連携ができるよう準備を進める。

Q: 児童相談所を含む、港区子ども家庭総合支援センターが青山に新設されると、各関連部署が同じく移動する。今の保健所 2 階にある子ども家庭支援センターが入る空きフロアの活用は、今まで利用されている方もいるため、子育て支援や母子保健に関係ある活用をしていただきたい。

A: 武井雅昭 区長

子育て支援事業や母子保健事業の充実を含めた総合的な観点から検討する。

商店街支援について:

【プレミアム付き商品券の発行支援は継続を】

Q: 本年 7 月、港区では初めて 20%プレミアム付きの商品券が発売された。小規模店舗に特化したもので、商店街を支援する新しい取り組み。この試みでどのような効果が期待されるか。

A: 武井雅昭 区長

新たな商品券発行支援は消費者の購買意欲を高め、小規模店舗での新たな需要を掘り起こし、商店街全体の活性化に繋がるだけでなく、消費者に各店舗の魅力を知っていただき、継続的な利用につなげていく効果も期待できる。商品券発行支援の継続については港区商店街連合会と協議しながら検討する。

住宅宿泊事業について:

【無届事業者対策を】

Q: 本年 6 月 15 日から民泊が正式に開始された。港区は登録をした民泊物件をホームページ上で公開し、これにより届出をしていない違法物件が浮き彫りとなった。指導・監督権限を厳正に行使する体制を整備し、無届民泊事業にどのように取り組んでいくか。

A: 武井雅昭 区長

個々の状況に応じ、立入調査や改善、停止命令などの必要な監督指導を行うとともに、無届事業者等に関する情報収集体制についても検討する。

Q: 港区は、警察署、消防署、税務署と民泊に関して連絡協議会を組織している。連携して解決すべき課題はどのようなものがあるか。

A： 武井雅昭 区長

ルールを守らない事業者や無届事業者に対する迅速かつ適切な指導を行うために、それぞれの機関が有する情報の共有が課題。

清掃事業について：

【事業系ごみについて事業者への指導改善を】

Q： 区が回収するごみの約 1/3 が小規模事業者から出るごみ。ごみの排出方法や回収方法など適正な廃棄物処理に関する指導方法を改善すべきでは。

A： 武井雅昭 区長

事業者への指導・啓発方法を工夫し、ごみの削減を推進する。

土砂災害対策について：

【坂が多い港区で急傾斜地の土砂災害が心配です】

Q： 坂が多い港区において、地震や大雨による急傾斜地の崩壊は既に想定されている。開発が進み、住宅地の景観も大きく変わりつつある中、急傾斜地周辺における土砂災害対策の考え方は。

A： 武井雅昭 区長

土砂災害対策においては、急傾斜地の安全性を高め、災害を未然に防止することが最も重要。区では、高さ 2メートルを超えるがけや擁壁の改修工事の費用の一部を助成し、がけ・擁壁改修を支援している。急傾斜地の周辺において、大雨により土砂災害の危険性が迫った場合には、直ちに避難し安全を確保する必要があることからハザードマップを作成している。